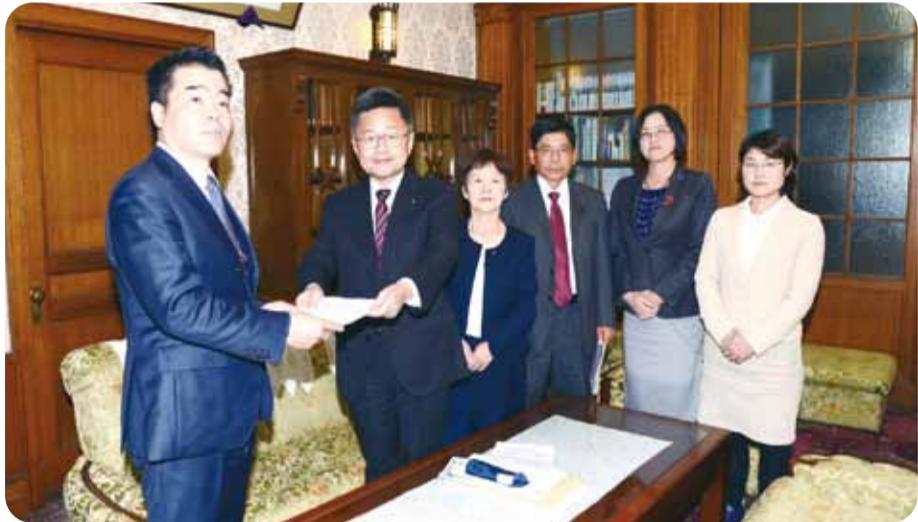


2019年県民のみなさんと力をあわせ 日本共産党県議団は今年もがんばります



三日月知事に要望する共産党県議団

■ 国の悪政の防波堤に
今、滋賀県政は、安倍政権のもとで、
地方自治体に押し付けていた社会保障
削減を持ち込み、大型公共事業を推

日本共産党県議団は、国体に名を借り
た大型施設整備は見直すこと、「行財政
水産業などへの補助の削減や廃止をして
おるとして、来年度からの4年間の「行政経
営方針（案）」で、子ども食堂の補助廃
止など県民の暮らし・福祉・教育・農林
水産業などの補助の削減や廃止をしよう
としています。

日本共産党県議団は、国体に名を借り
た大型施設整備は見直すこと、「行財政
水産業などの補助の削減や廃止をして
おるとして、来年度からの4年間の「行政経
営方針（案）」で、子ども食堂の補助廃
止など県民の暮らし・福祉・教育・農林
水産業などの補助の削減や廃止をしよう
としています。

滋賀県政は、2024年の滋賀国体にむ
けて、500億円を超える巨額の税金がつ
ぎ込もうとしています。一方で、2026
年には800億円を超える財源不足が生じ
るとして、来年度からの4年間の「行政経
営方針（案）」で、子ども食堂の補助廃
止など県民の暮らし・福祉・教育・農林
水産業などの補助の削減や廃止をしよう
としています。

福祉・暮らしの予算を削減
する「行財政経営方針（案）」
は撤回を

経営方針（案）は撤回し、暮らし・福祉・
教育優先に予算を重点配分すること、地
域経済の主役である中小企業を応援し、
農林水産業の振興を図ることを求め、憲
法を生かす県民が主人公の県政への転換
を、11月県議会で知事に迫りました。

憲法を生かす県民が主人公の県政に

日本共産党は、2015年の県議
選で、節木三千代、杉本敏隆、藤
井三恵子の3氏が、当選し、議席空
白を克服しました。

日本共産党は、2015年の県議

選で、節木三千代、杉本敏隆、藤
井三恵子の3氏が、当選し、議席空
白を克服しました。

保険料引き下げの足掛かりとなりま
した。

県立高校のエアコン設置では、18
年7月議会で、「災害」級の猛暑とな
た夏、未整備の22校に対して、5カ
年計画を前倒しで、早期設置を求
め、次の夏までに22校にエアコンを設
置するための補正予算が、9月議会
では全会一致で可決されました。

日本共産党は、2015年の県議
選で、節木三千代、杉本敏隆、藤
井三恵子の3氏が、当選し、議席空
白を克服しました。

日本共産党は、2015年の県議

500億円を超える国体
費用は削減し、県民の
いのち・暮らし守る予算に

切実な願い
105項目を要望

日本共産党県議団は、昨年11月22日、
来年度滋賀県予算編成にあたっての重点要
望を三日月大造知事に提出しました。

憲法と平和を守ること、巨額の國
体施設整備の削減、福祉・暮らし、
農林水産業への支援など9つの柱からな
る105項目です。

節木三千代県議は、「10億円あれば
中学校卒業までの医療費無料化はでき
る」と県民のための予算編成を要望。

杉本敏隆県議は、アユ資源の安定した
再生産のための対策に関連して、「知
事が先頭にたつて販売できるようがん
ばってほしい」と訴えました。藤井三
恵子県議は、国体の施設整備について
「県民が納得できる方向で見直しをは
かっていただきたい」と要望しました。
また、超過密化する草津養護学校の
現状を示し、南部に養護学校の新設
を求めました。

○ 県民の声を届ける

共産党的議席のなかつた4年間の請
願件数は38件。議席を回復して以
降、昨年12月までの3年半の請願件
数は72件で、そのうち62件（86%）
は共産党が紹介議員になっています。

3名が、毎議会質問にたち、発言回
数のベスト3は、共産党県議団です。

○ 県政をチェック

2024年開催の国体に511億
円も税金がつき込まれようとしてい
ます。一方で、財政破たんをさせ
るために、県民の暮らしを守るため
の施策582項目をバツサリと削
除するための「行政経営方針（案）」が示されてい
ます。

日本共産党は「滋賀の未来に負
担を残さない」とする県の基本方針
にそつて、既存の施設の活用で、巨
額の国体施設整備は削減し、暮らし・
福祉にまわせと一貫して主張してい
ます。

○ 要求が前進

子どもの医療費助成は、16年度か
ら、500円の一部負担と所得制限
を撤廃させました。17年度には、県
立学校のエアコン設置や県立大学の授
業料減免制度が拡大されています。

18年4月から始まった国保の「都
道府県単位化」では、市町の共産党
議員団とともに、3回にわたりて、保
険料の値上げになる「統一化」の撤
回を県に要求。県議会では、日本共
産党議員の質問に「国保料は市町で
決める権限がある」ことを認めさせ

進する政治を率先して実行しています。

国民健康保険は、都道府県化を機に保
険料（税）の大額な値上げによる保険料の
統一化と、「一般会計からの繰り入れを
平成35年までの段階的解消をめざす」と
しています。

日本共産党県議団は、来年度予算にあ
たつては、滋賀県が国の悪政に追随するこ
となく、防波堤となって、「住民福祉の向
上」という自治体本来の役割を發揮する
ことを強く求めました。

4議席になれば議案提案が持て、意
見書も提案で
きます。5
議席になれ
ば、すべて
の常任委員
会に入れ、
チヤクする
力も県民の
声を届ける
力も増します。

日本共産党 議会報告 滋賀県議会 議員団

2019年1月20日 第14号
<http://jcp-shigakengidan.jimdo.com/>
TEL 077-528-4030 FAX 077-522-7740



節木三千代

大津市末広町4-4
TEL・FAX 077-523-0334
mail:mfushiki@beach.ocn.ne.jp
<http://green.ap.teacup.com/fushiki/>



杉本 敏隆

長浜市湖北町今西575
TEL 0749-79-0217
FAX 0749-79-8005
mail:binryumaru@eto.eonet.ne.jp
<http://sugimoto-toshitaka.com/>



藤井三恵子

草津市東草津1-4-53 BHビル1階
TEL 077-561-4447
FAX 077-562-9822
mail:miekodesu_0122@yahoo.co.jp